

# 神奈川支部の概況

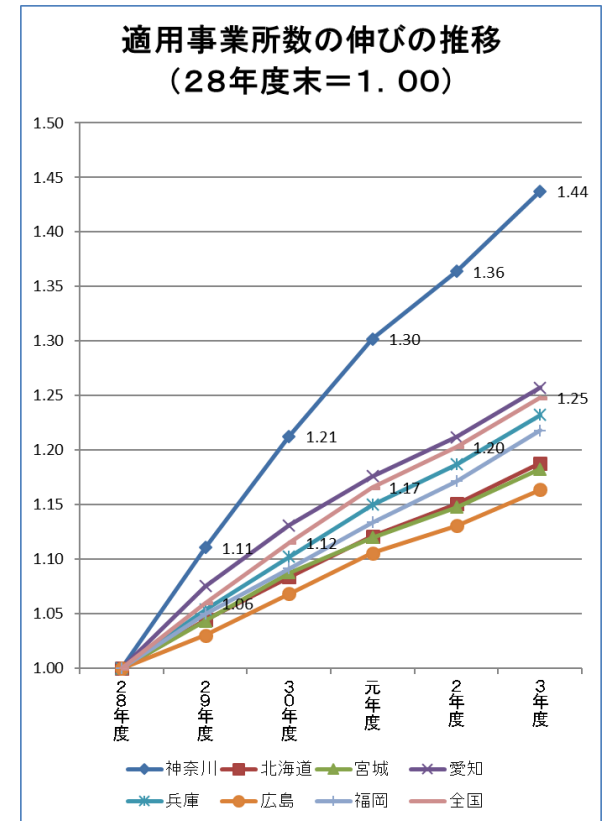
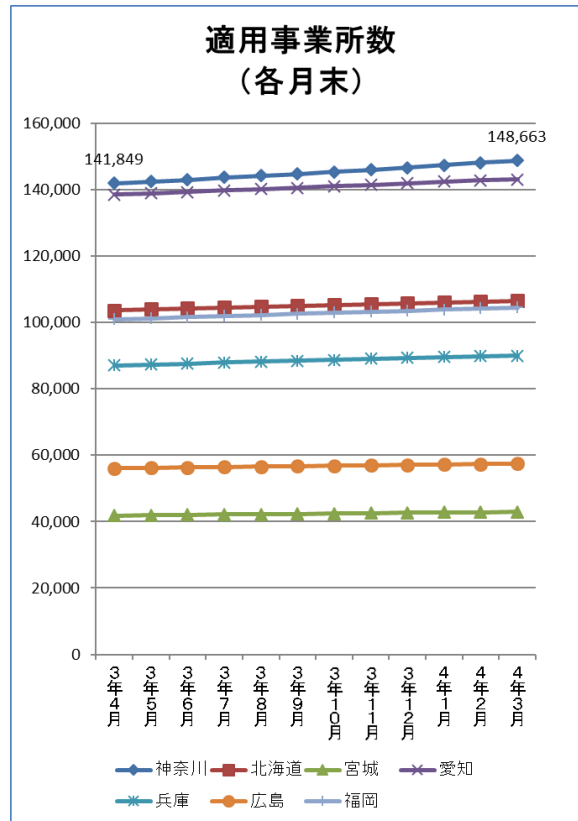
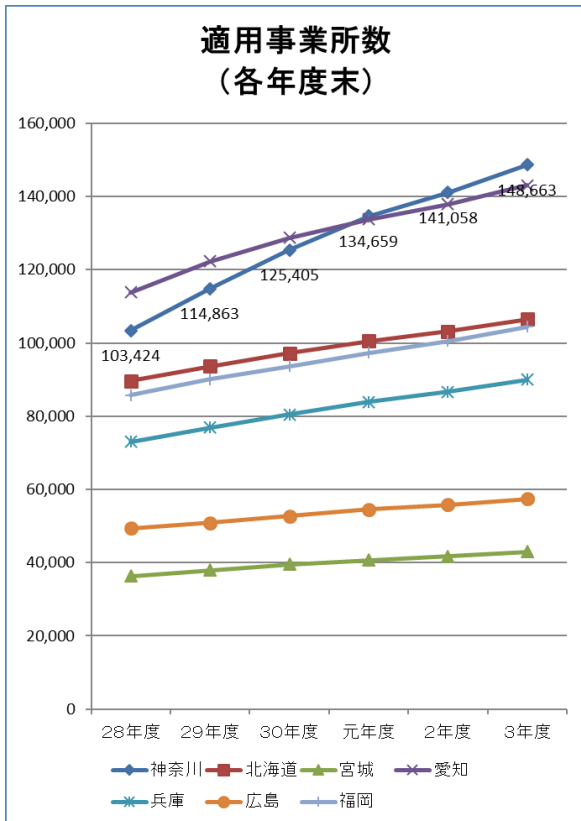
## 支部の運営状況（2021年度）

		神		奈		川			
概況  ( )内は前年度の値	加入者数		事業所数						
	被保険者数 ①		148,663 ケ所 ( 141,058 ケ所 )						
	1,048,098 人 ( 1,041,206 人 )								
	うち任意継続被保険者数		標準報酬総額						
	9,632 人 ( 9,622 人 )		4,444,271 百万円 ( 4,345,127 百万円 )						
	被扶養者数 ②		保険給付費						
621,647 人 ( 632,107 人 )		279,155 百万円 ( 253,347 百万円 )							
加入者計 (①+②)		279,155 百万円 ( 253,347 百万円 )		常勤職員		71 人			
1,669,745 人 ( 1,673,313 人 )				契約職員		87 人			
健康保険給付等	各種証発行		健康保険証		高齢受給者証		限度額適用認定証(年度末現在有効数)		
			368,917 件		25,298 件		51,336 件 ( 39,863 件 )		
	現金給付		高額療養費		傷病手当金		出産育児一時金		
			29,833 件		67,740 件		13,386 件		
各種サービス		高額査定通知		ターナアラウンド通知		医療費通知(インターネット)			
		472 件		20,764 件		886,423件 ( 707件 )			
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		資格点検		内容点検		診療内容等査定効果額		外傷点検	
		1,311 円		338 円		175 円		480 円	
福祉事業/その他		高額医療費貸付件数		出産費用貸付件数		健康保険委員委嘱者数			
		33 件		2 件		16,254 人			
保 健 事 業	健診		被保険者				被扶養者		
			生活習慣病予防健診(受診率)		乳がん・子宮頸がん検診		特定健診(受診率)		
			406,004 件 ( 56.5% )		84,594 件		43,165 件 ( 24.7% )		
	保健指導		被保険者(特定保健指導)(実施率)		被扶養者(特定保健指導)(実施率)		被扶養者(その他の保健指導)		
			初回面談		初回面談		実績評価		
			11,458 件 (13.0%)		628 件 (18.2%)		569 件 (16.5%)		
上位目標		8,444 件 (9.5%)		1,023 件		0 件			
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環器系疾患の一人当たり医療費の伸び率を抑制し、令和4年度時点で26,222円以下にする</li> <li>・未受診の被扶養者を対象とした自己負担無料集団健診(健診機関主催)の広報支援を実施</li> <li>・健診当日に特定保健指導を実施する健診実施機関の確保</li> </ul>							
保険者機能発揮のための具体的な取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>【加入者の健康度の向上】</li> <li>・パートナー企業(4社)との協定締結による健康宣言推進体制強化と宣言事業所への無料出前講座実施</li> <li>・協定締結4市及び産保センターと協働したWeb活用による健康保険委員研修会での健康講座の実施</li> <li>・小規模事業所勤務の被保険者を対象とした集団健診(健診機関主催)の広報支援の実施</li> <li>・GIS(地理情報システム)を活用した被扶養者への特定健診とがん検診の同時受診勧奨実施</li> <li>【医療等の質や効率性の向上】</li> <li>・神奈川県保健医療計画推進会議等への参画</li> <li>・地域医療構想調整会議での地域の医療提供体制への働きかけを目的とした意見発信</li> <li>【医療費等の適正化】</li> <li>・インセンティブ制度の周知を目的としたWeb広告等の実施</li> <li>・県及び県薬剤師会との連名による医療費適正化のポスター等の作成及び県内全域の薬局への配布</li> <li>・柔道整復施術療養費の適正化に向けた、正しいかかり方の啓発リーフレットの作成及び事業所への配布</li> <li>・海外療養費の適正化に向けた、外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施</li> <li>・加入事業所へのポスター・チラシの配布による無効となった保険証返納の啓発</li> </ul>							
支部収支(概要)		収入(A)		支出(B)		収支差(A-B)			
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]		[地域差分]			
予 算		437,984		437,984		± 0		[ 0 ]	
決 算		442,003		429,760		12,243		[ ▲1,155 ]	
単位:百万円									

# 1. 適用等の状況

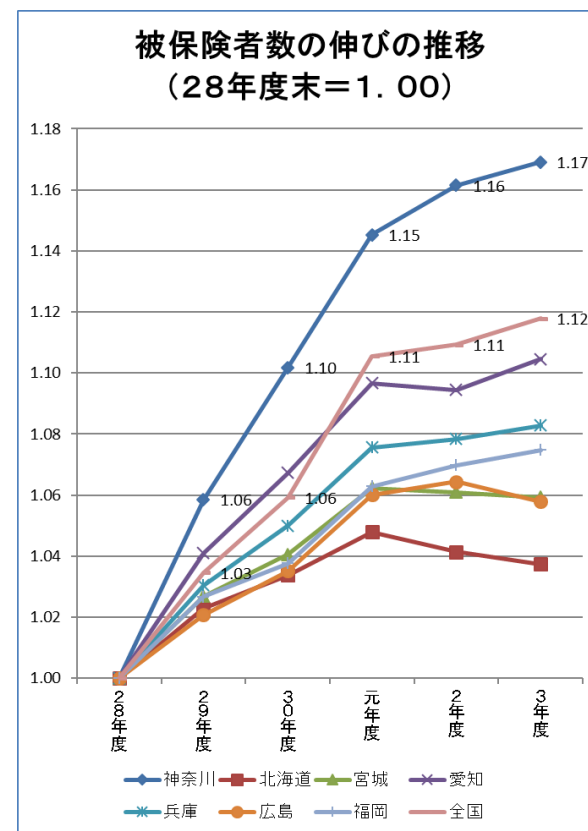
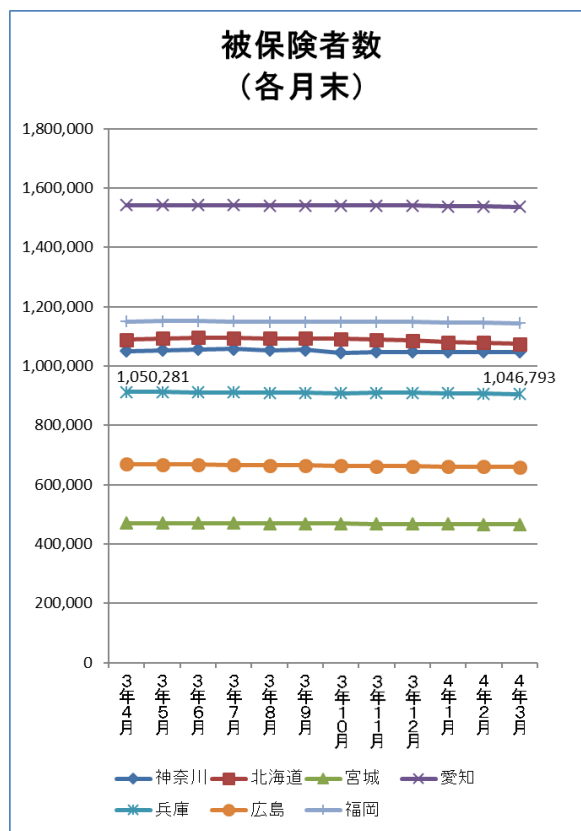
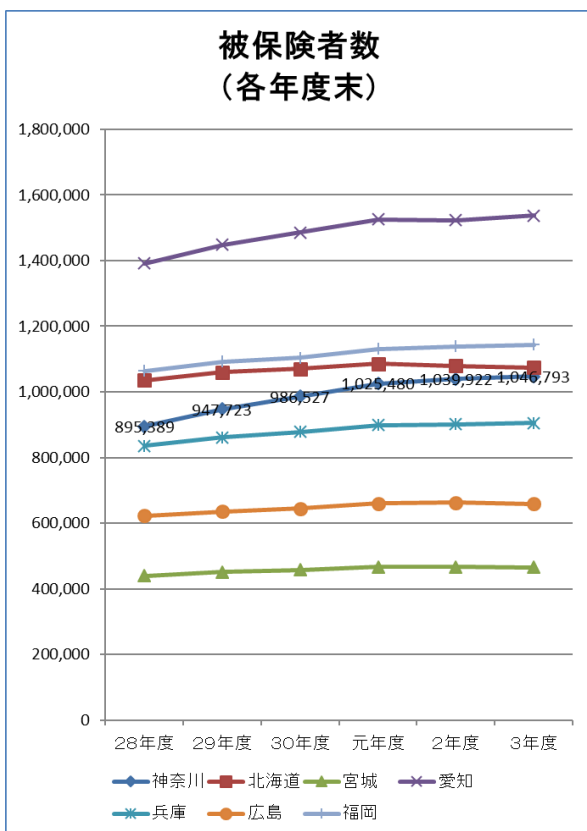
# (1) 適用事業所数

- ・令和3年度末の神奈川支部の事業所数は148千事業所で東京・大阪支部に次いで3番目。
- ・令和3年度末における事業所増加数7,605事業所は東京・大阪支部に次いで3番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.44倍で、全支部中1番目の伸び。



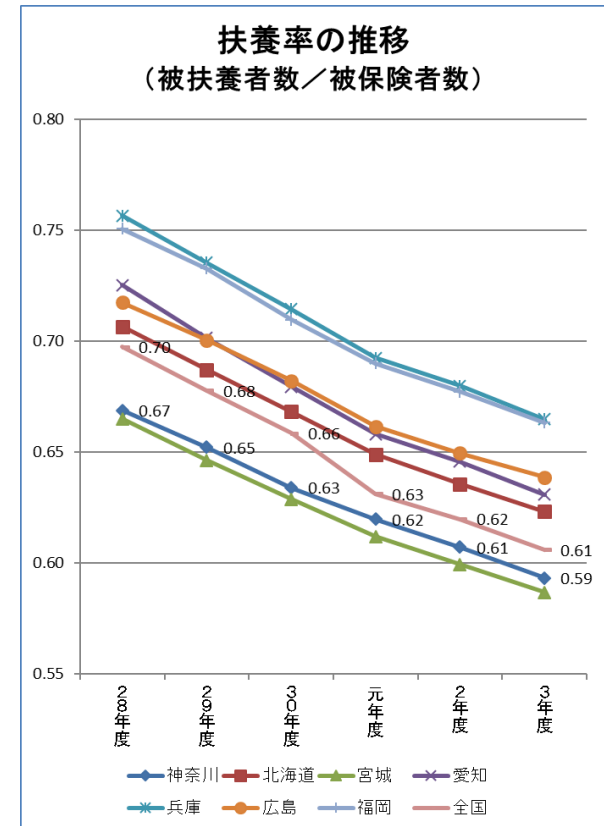
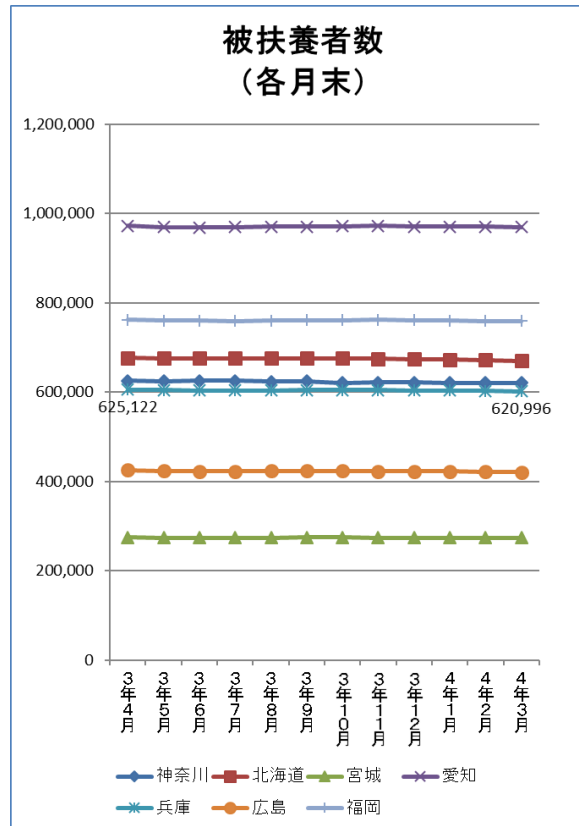
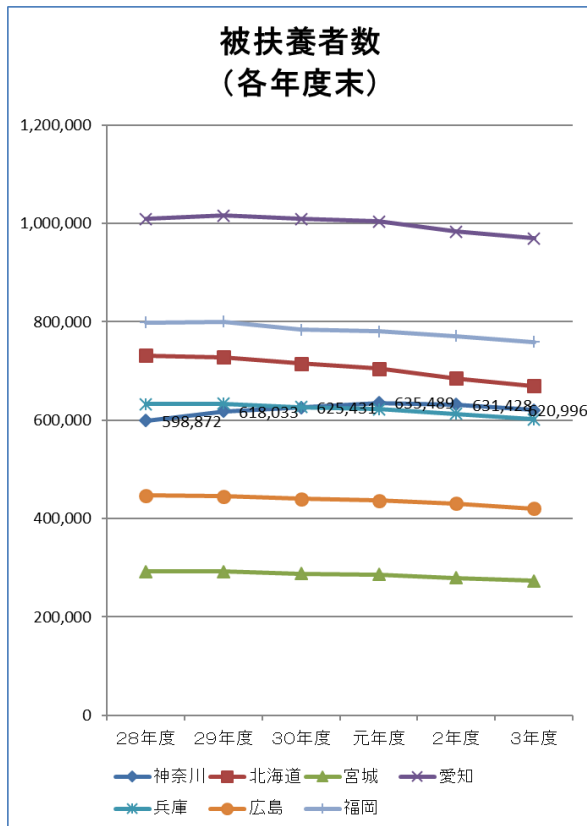
## (2) 被保険者数

- ・令和3年度末の神奈川支部の被保険者数は1,047千人で47支部中6番目。
- ・令和3年度末における神奈川支部の被保険者増加数6,871人は47支部中6番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.17倍で、全支部中4番目の伸び。



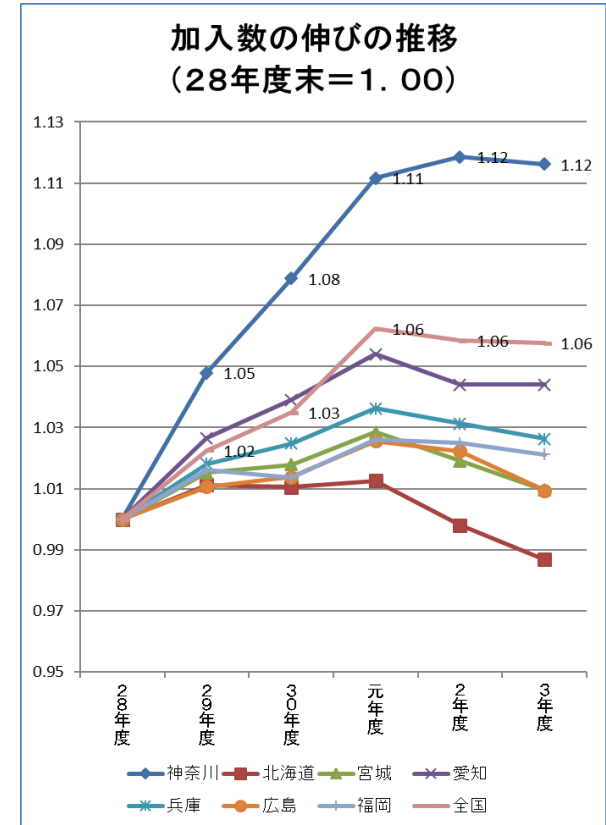
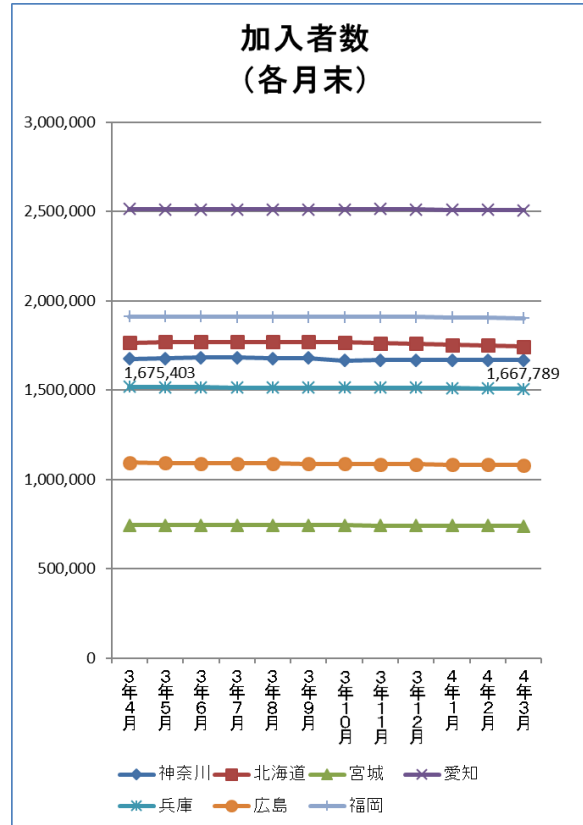
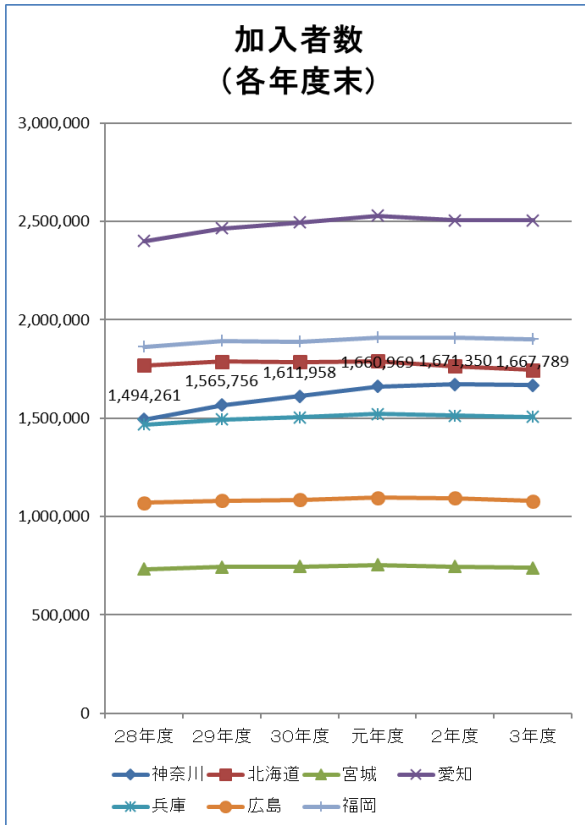
### (3) 被扶養者数・扶養率

- ・平成27年度以降の神奈川支部の被扶養者数は増加傾向にあったが、令和2年度から若干の減少に転じている。
- ・令和3年度末においても神奈川支部の被扶養者数は10,432人減少した。
- ・神奈川支部の扶養率は、平成28年度以降減少傾向である。一方、令和元年度に全国平均が大幅減となったため、令和元年度以降全国平均との差が縮まっている。



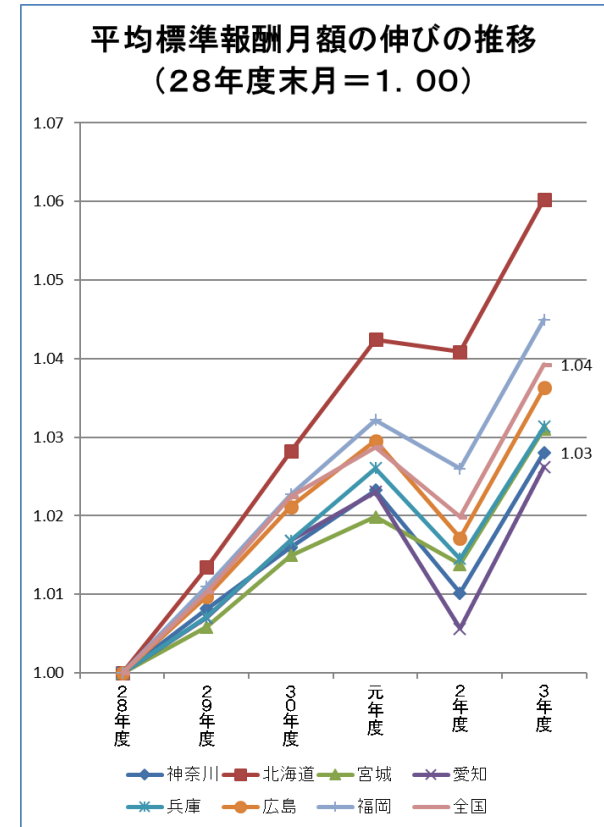
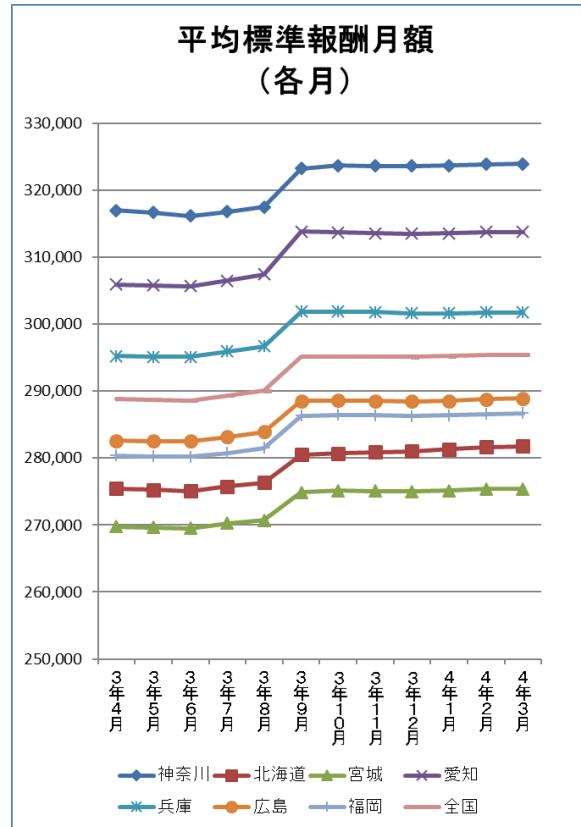
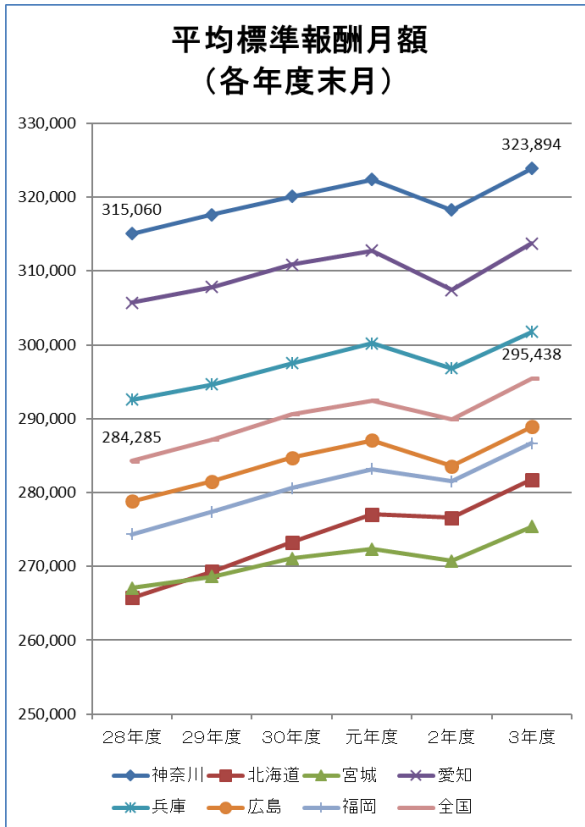
## (4) 加入者数

- ・神奈川支部の加入者数は、令和元年度から令和2年度に増加率が大幅に鈍化し、令和3年度は3,561人減少した。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.12倍で、全支部中4番目の伸び。



## (5) 平均標準報酬月額

- ・平均標準報酬月額は、令和2年度末は新型コロナウイルスの影響により全国的に減少していたが、令和3年度末においては上昇傾向にある（神奈川支部の平均標準報酬月額は令和2年度から5,634円増加）。
- ・神奈川支部の被保険者の平均標準報酬月額は、全国平均を約3万円（約10%）上回って推移。
- ・令和元年度中に東京支部の平均標準報酬月額を上回り、以降、令和3年度末まで全支部中1番目を維持。

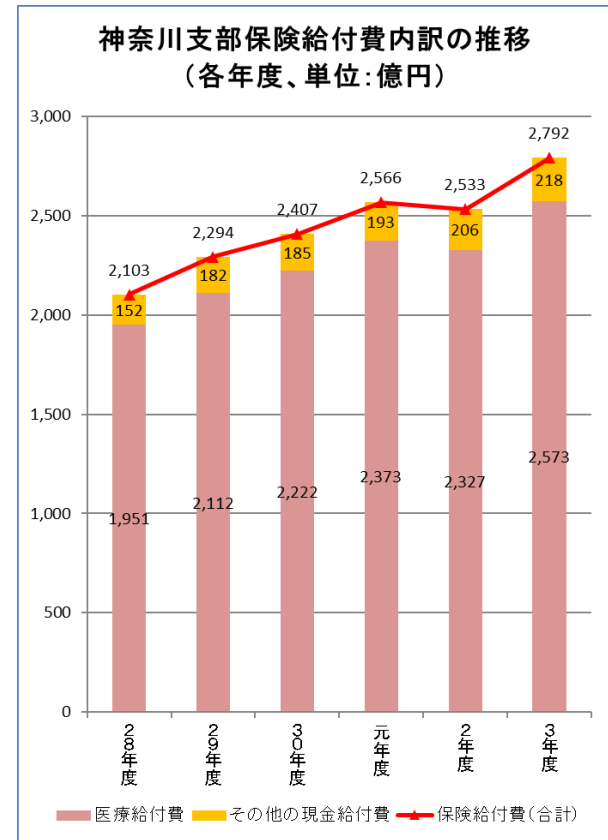
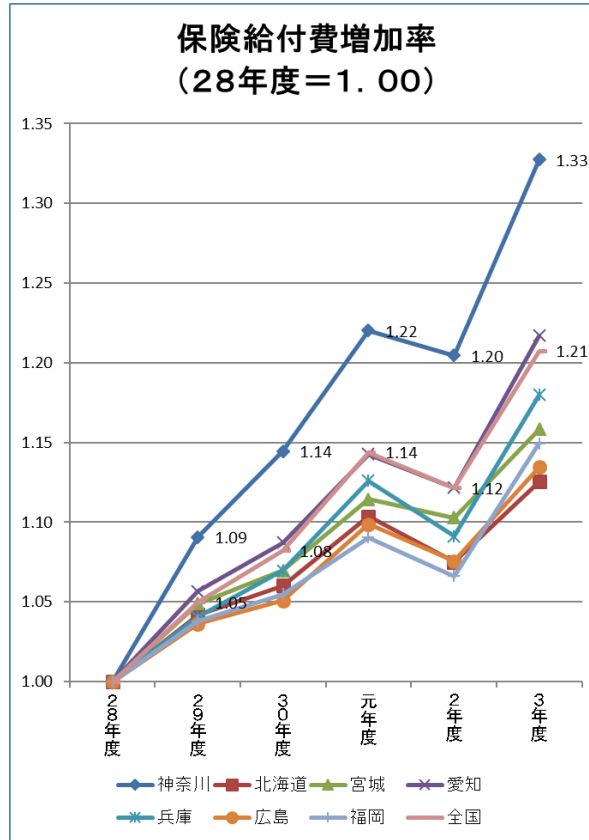
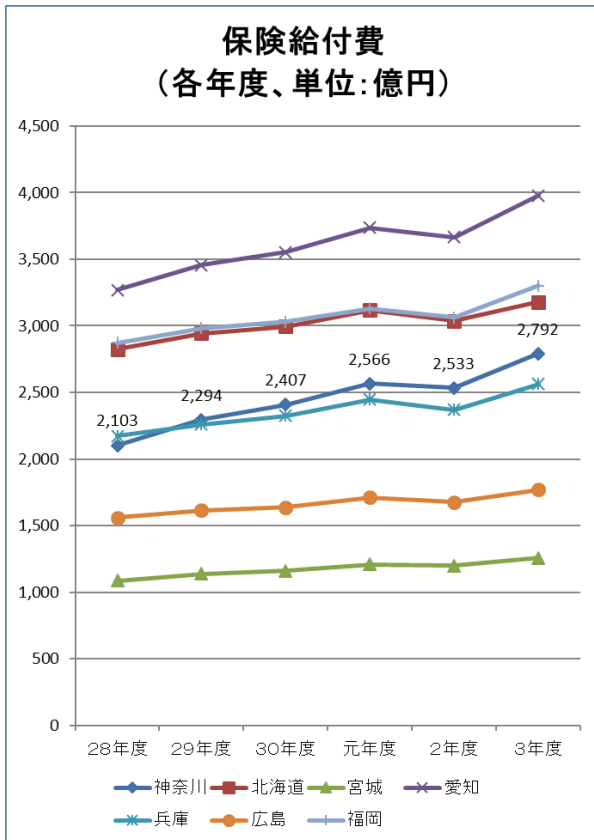




## 2. 給付等の状況

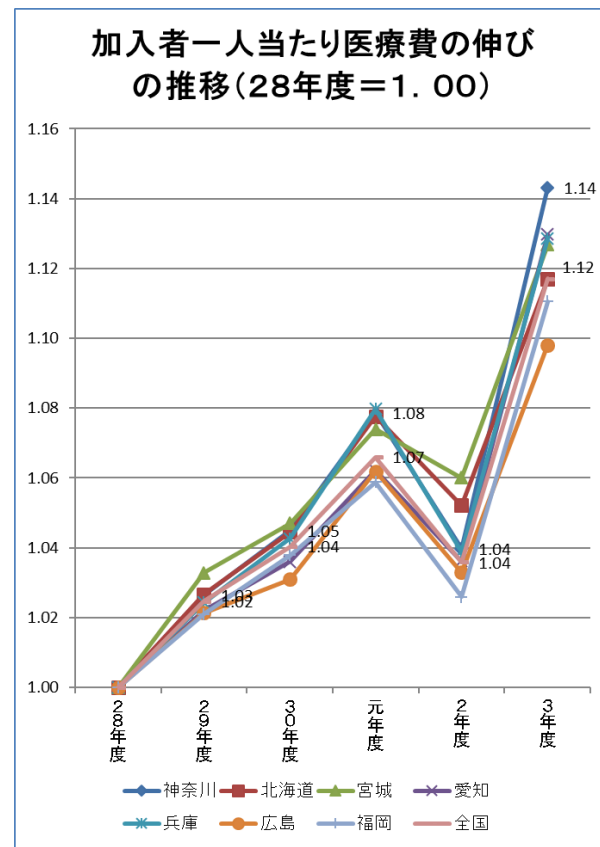
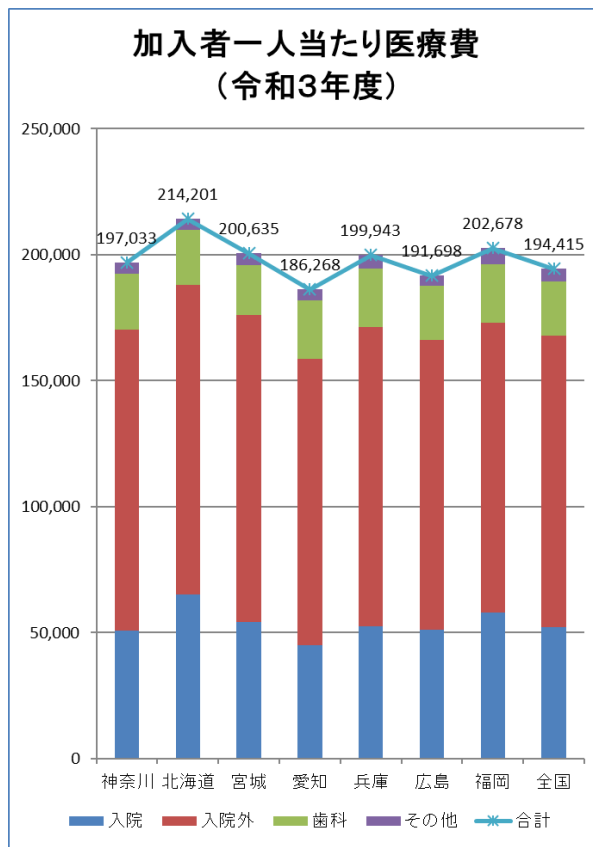
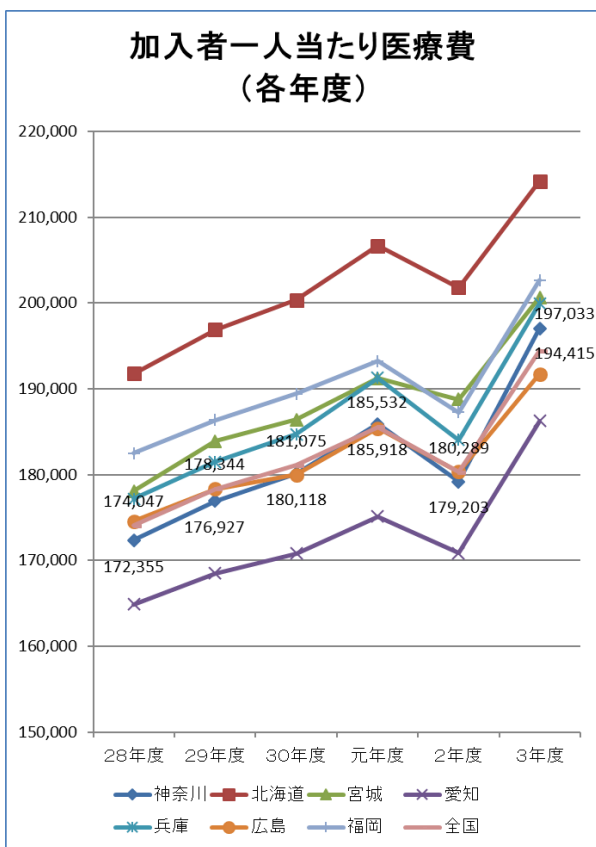
# (1) 保険給付費(医療給付費+その他の現金給付費)

- ・神奈川支部の保険給付費は、加入者の増加もあり全国平均を上回る伸び。
- ・神奈川支部の保険給付費増加率は、他支部と比較しても高い増加率となっている。
- ・保険給付費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は全国的に減少に転じた。令和3年度は令和元年度以前同様増加傾向となっている。



## (2) 加入者一人当たり医療費(速報ベース)①

- ・加入者一人当たり医療費は、令和2年度を除き右肩上がり増加。  
令和2年度は新型コロナウイルスの影響による受診動向の変化等があり、全国的に医療費が減少(医療費の減少は協会けんぽ発足以来初めて)。
- ・神奈川支部の令和3年度の加入者一人当たり医療費は、197,033円で47支部中、高い方から21番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.14倍で、全支部中2番目の伸び



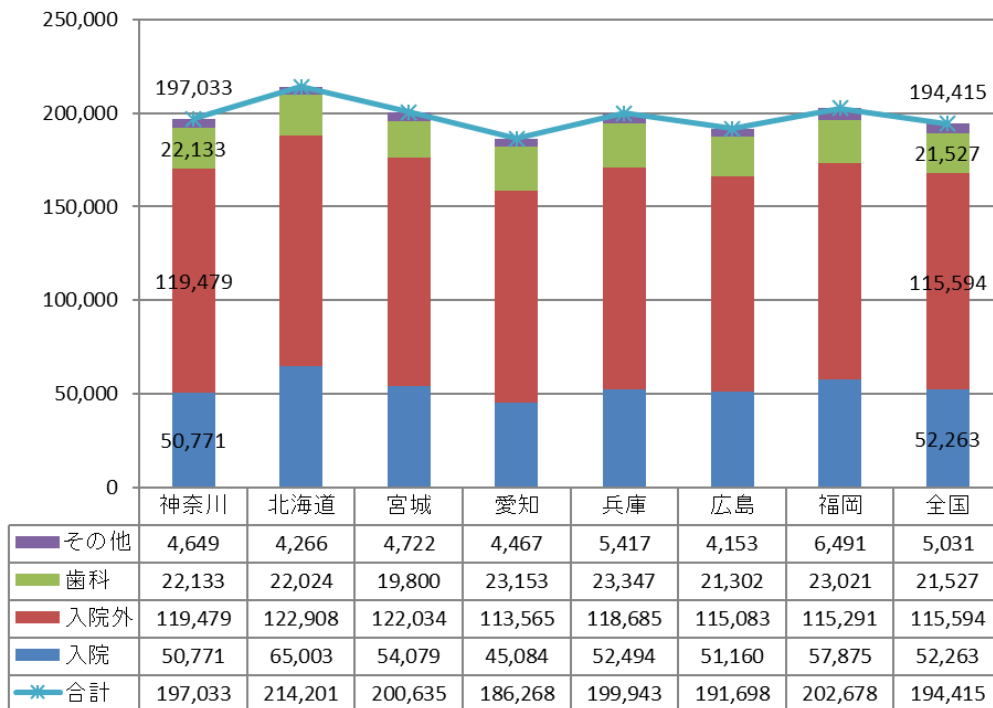
(出所)①「都道府県別加入者数等の状況、標準報酬等級別・標準賞与額別被保険者の状況」(速報ベース)

②「都道府県別保険給付費・医療費の状況」(速報ベース)

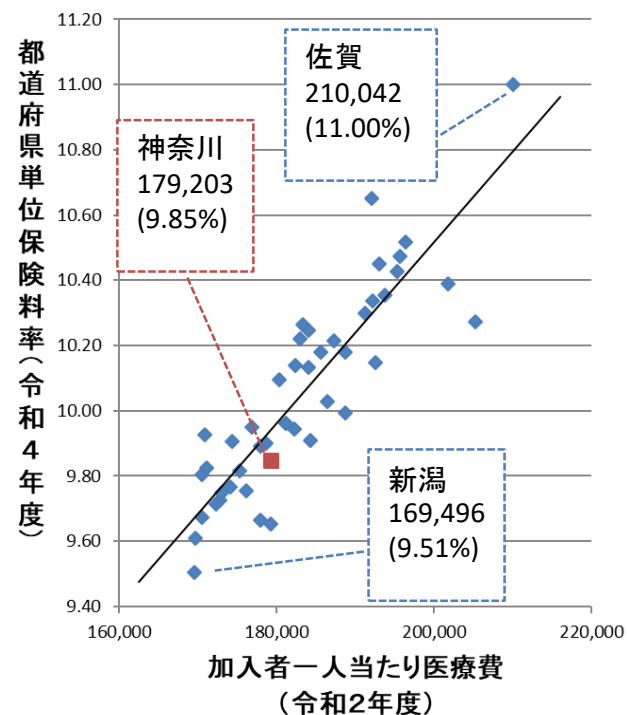
## (2) 加入者一人当たり医療費(速報ベース)②

- ・神奈川支部の令和3年度の加入者一人当たり医療費は全国平均を2,618円上回っている(高い方から21番目)。内訳を見ると、入院(同35番目)は全国平均を下回っている一方、入院外(同12番目)および歯科(同9番目)は全国平均を上回っている。
- ・支部ごとの加入者一人当たり医療費と保険料率には、強い相関関係がある(相関係数=0.86)。

### 加入者一人当たり医療費【内訳】 (令和3年度)



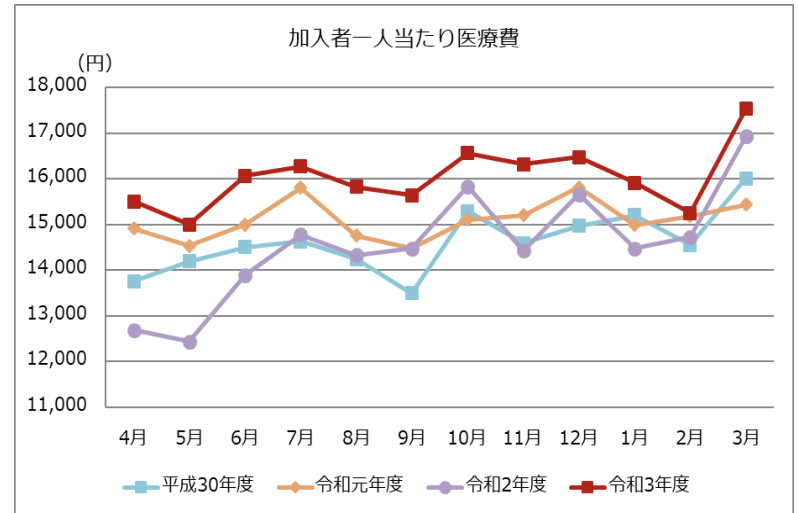
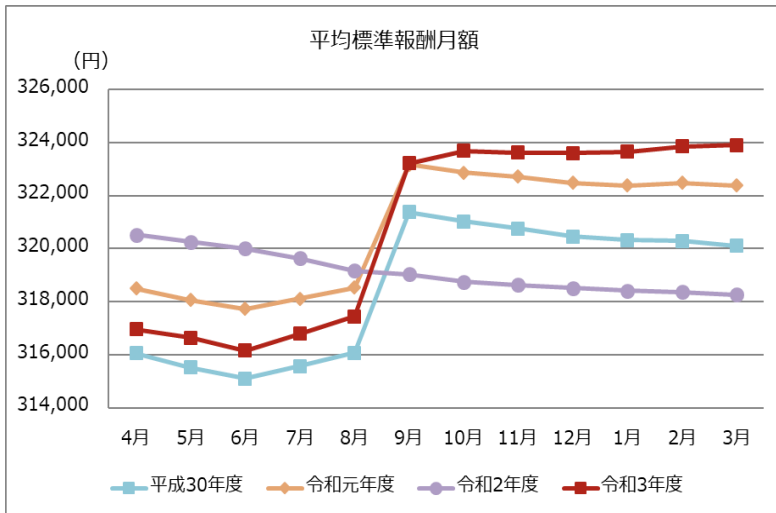
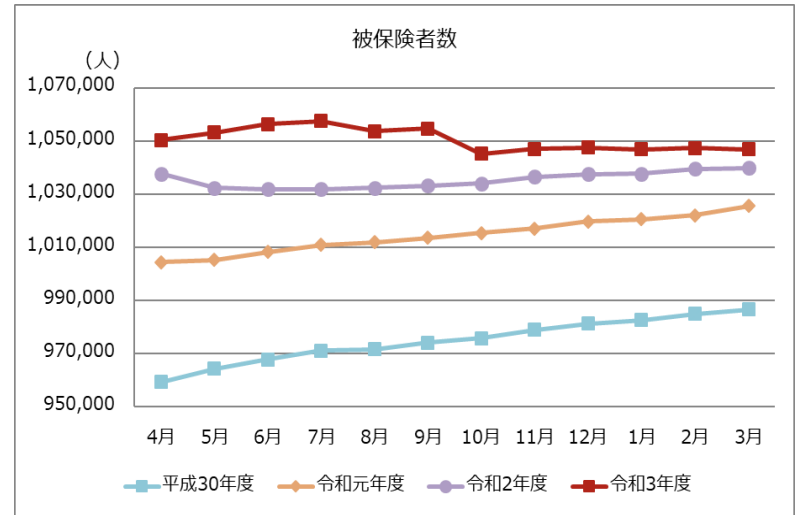
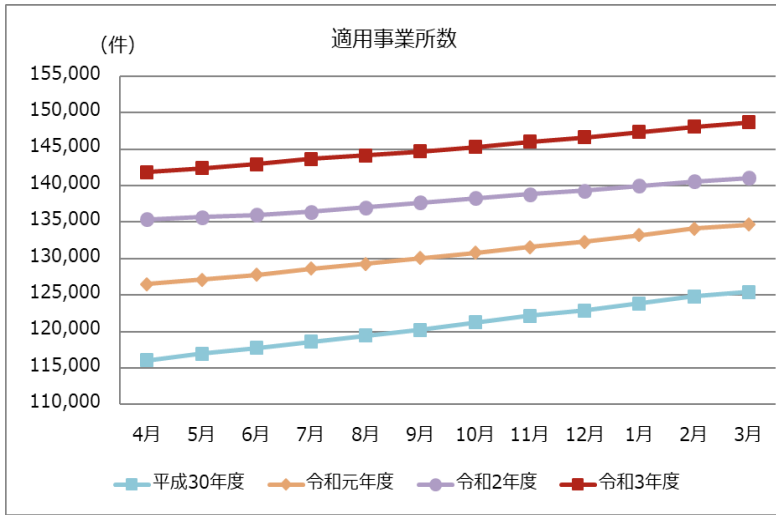
### 加入者一人当たり医療費と 保険料率の関係



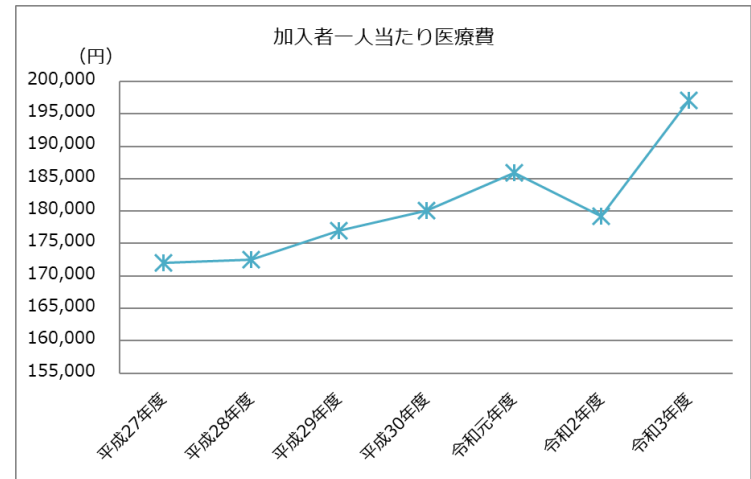
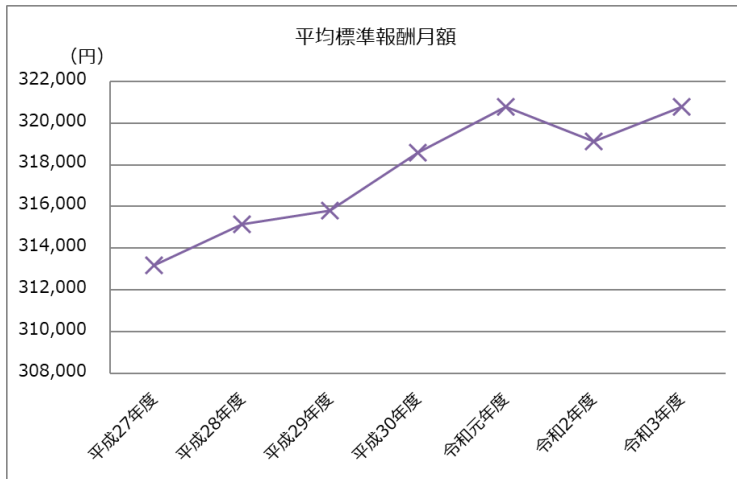
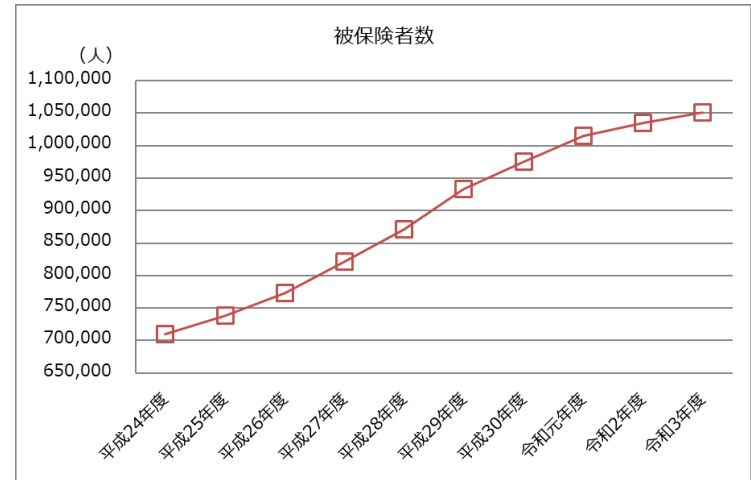
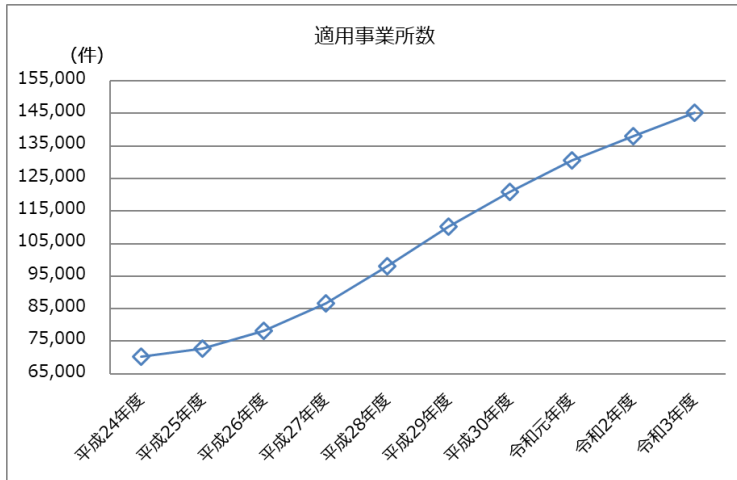
(出所)①「都道府県別加入者数等の状況、標準報酬等級別・標準賞与額別被保険者の状況」(速報ベース)

②「都道府県別保険給付費・医療費の状況」(速報ベース)

# 神奈川支部 適用の状況(月別)



# 神奈川支部 適用の状況(年度別)



# 給付等(神奈川支部のデータ)

令和3年度

(千円)

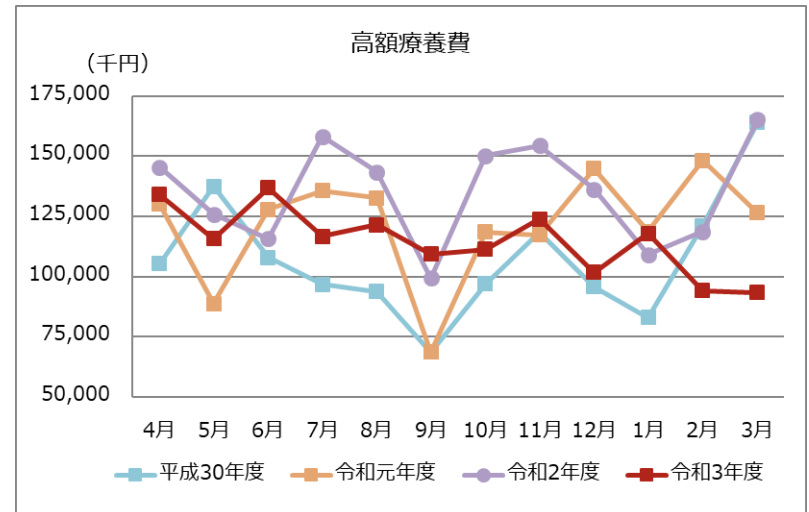
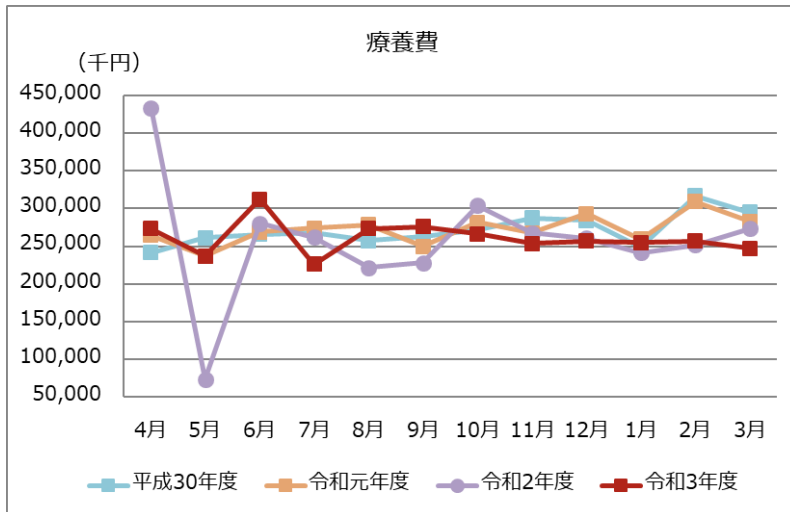
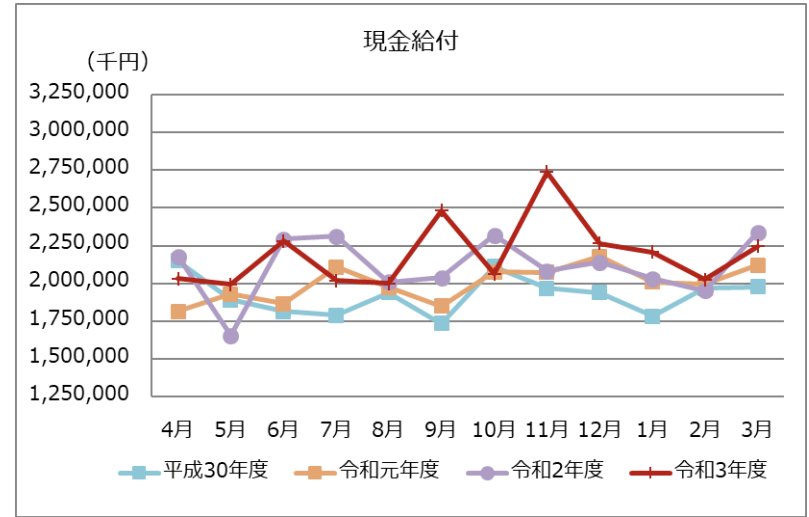
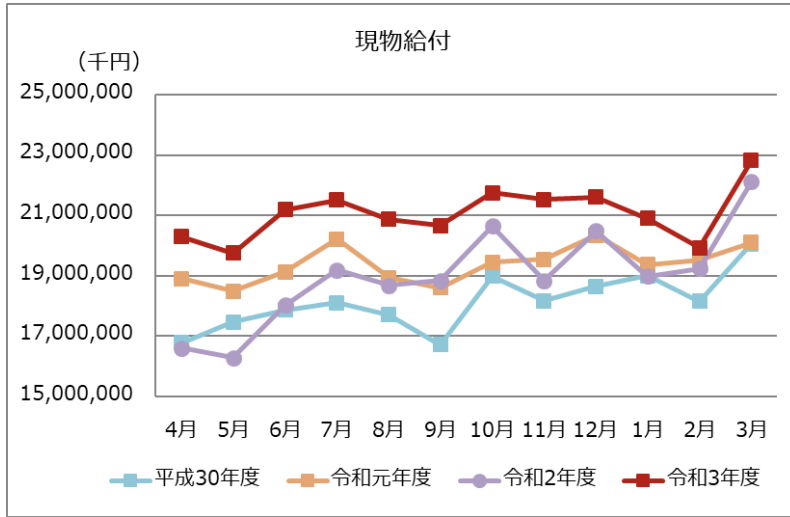
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現物給付	20,288,850	19,761,682	21,197,380	21,503,415	20,864,207	20,661,476	21,745,486	21,520,297	21,604,629	20,906,070	19,929,803	22,821,500
現金給付	2,032,468	1,992,922	2,281,058	2,017,743	2,000,178	2,482,562	2,064,110	2,737,928	2,264,883	2,206,342	2,024,759	2,244,942
入院時食事・生活療養費(差額支給)	26		53	4	52	7	48	45	82		34	26
療養費	273,646	237,108	312,709	226,499	273,290	276,180	266,732	253,929	256,548	254,896	257,012	247,404
移送費												
高額療養費	134,190	115,758	136,919	116,797	121,578	109,353	111,457	123,971	101,750	118,040	94,178	93,407
傷病手当金	1,025,059	953,593	1,049,285	978,129	1,058,761	1,149,447	1,210,939	1,160,632	1,116,169	1,077,042	985,926	1,304,909
埋葬料	7,210	5,950	7,900	5,983	6,950	6,690	6,585	7,204	6,700	7,410	6,950	7,883
出産育児一時金	397,808	446,464	512,552	486,816	270,497	693,312	171,832	879,648	497,140	474,636	477,920	306,668
出産手当金	194,529	234,050	261,640	203,515	269,050	247,572	296,443	312,498	286,495	274,318	202,739	284,645

年度推移

(千円)

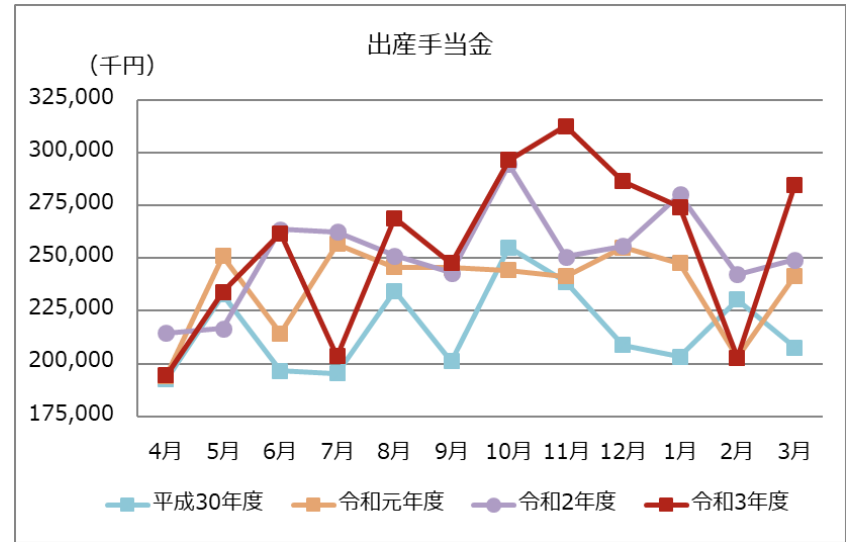
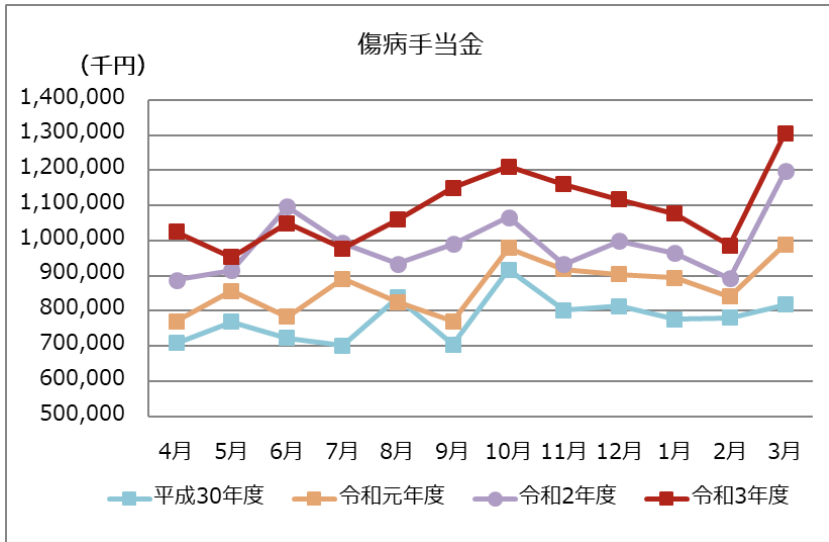
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現物給付	147,582,465	155,490,177	164,783,386	181,230,118	190,262,067	206,414,526	217,681,803	232,633,759	227,993,866	252,804,794
現金給付	17,538,557	17,699,138	18,667,838	17,938,222	20,053,705	22,950,283	23,065,515	23,991,033	25,353,557	26,349,896
療養費	2,431,397	2,543,073	2,773,187	2,803,873	3,083,579	3,288,132	3,261,507	3,267,794	3,099,836	3,135,953
高額療養費	1,915,973	1,557,005	1,774,624	1,592,393	1,778,472	1,485,405	1,289,349	1,458,304	1,622,522	1,377,397
傷病手当金	6,090,371	6,324,798	6,565,260	6,912,038	7,557,572	8,348,549	9,349,430	10,425,105	11,870,730	13,069,893
埋葬料	73,490	69,330	72,759	71,520	76,686	78,650	79,508	79,753	82,855	83,415
出産育児一時金	5,501,554	5,543,371	5,637,106	4,452,720	5,308,204	7,295,320	6,487,896	5,918,492	5,652,248	5,615,293
出産手当金	1,525,770	1,661,397	1,844,769	2,105,498	2,248,342	2,453,802	2,597,070	2,840,524	3,024,926	3,067,494

# 神奈川支部 給付の状況(月別)

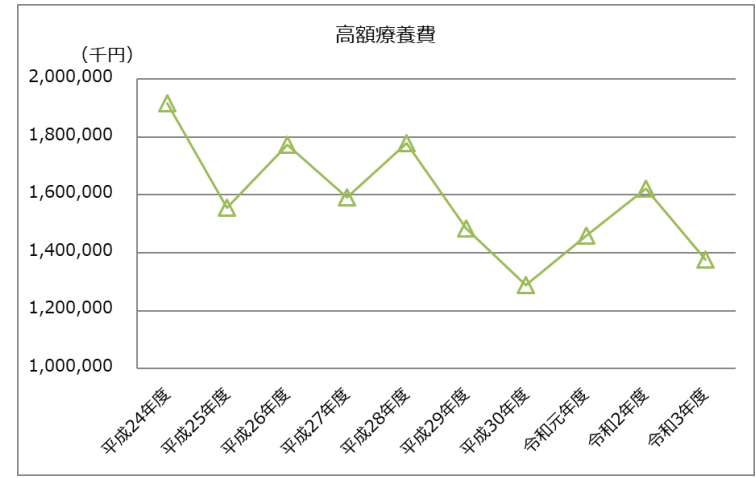
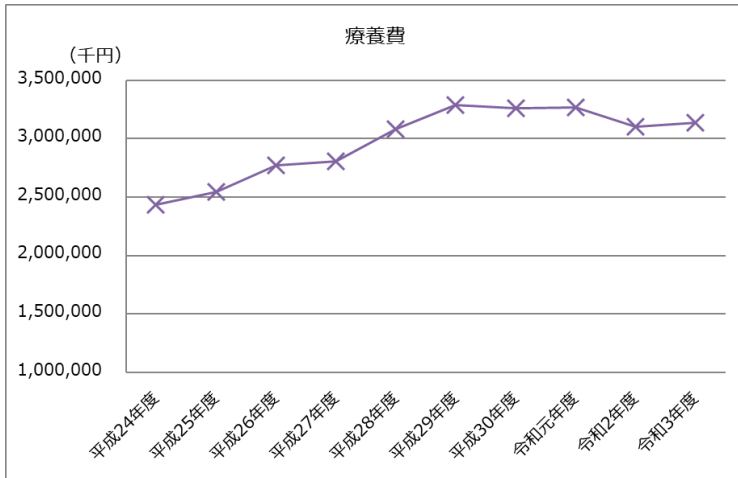
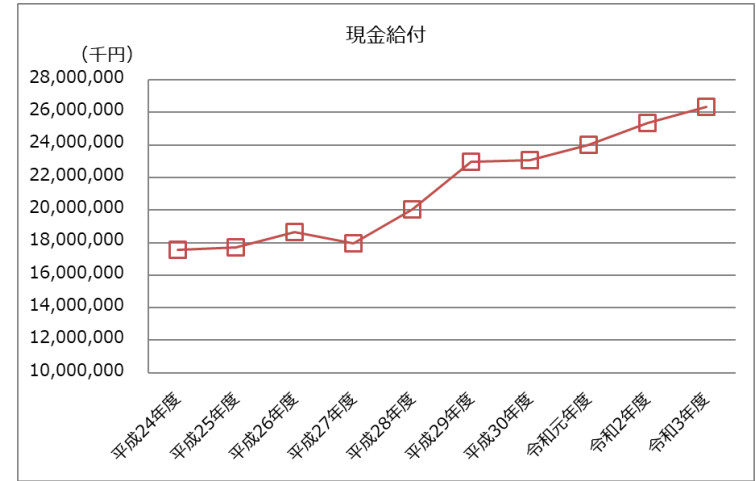
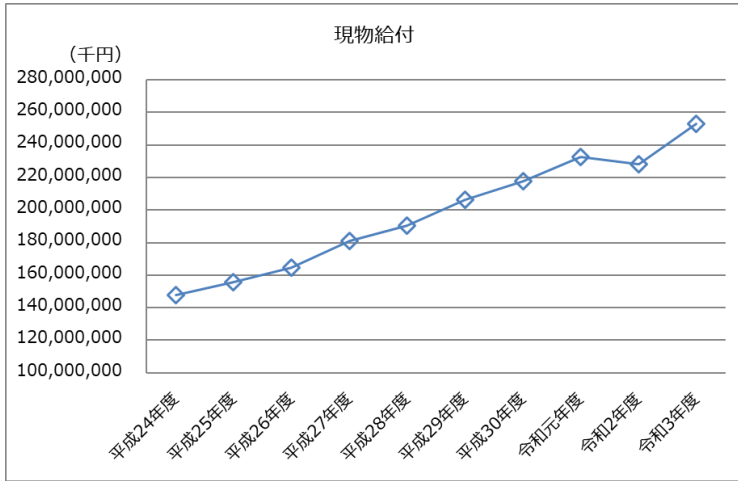




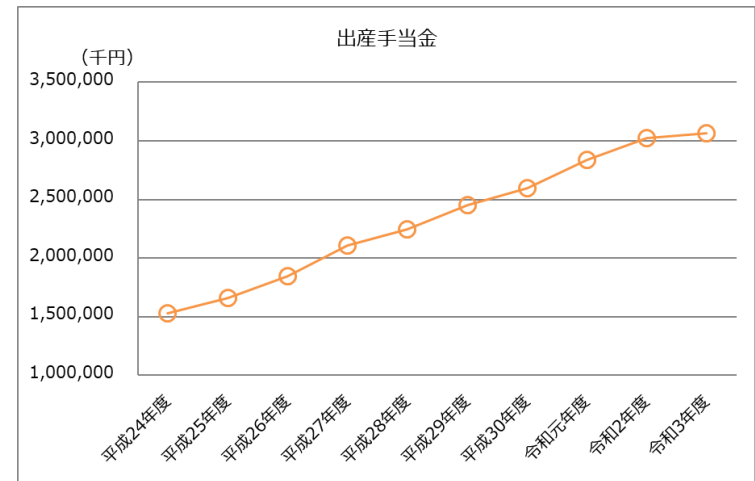
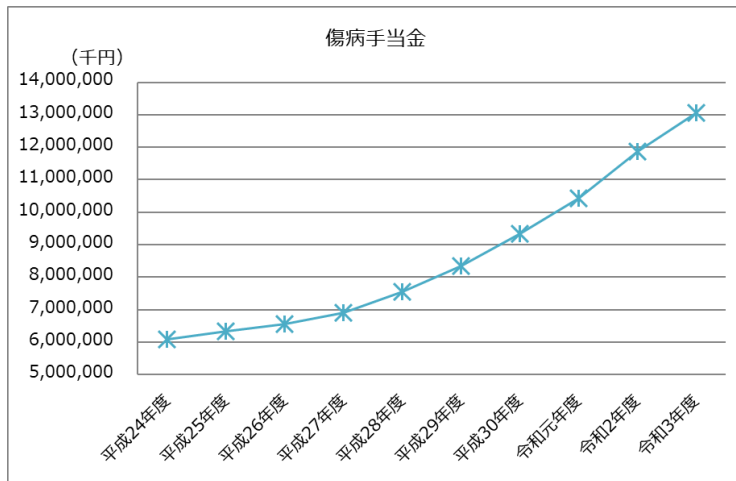
# 神奈川支部 給付の状況(月別)



# 神奈川支部 給付の状況(年度別)



# 神奈川支部 給付の状況(年度別)



### 3. 神奈川支部のKPI達成状況

# (1) 令和3年度のKPIと達成状況①

## ①基盤的保険者機能関係

青:達成 赤:未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和3年度実績		総括
		神奈川支部	KPI達成状況	
<b>1. 基盤的保険者機能関係</b>				
サービススタンダードの達成状況	100%	100%	達成	新型コロナに関する傷病手当金の申請書の増加に対し、人員をシフトして対応し目標を達成した。
現金給付等の申請に係る郵送化率	96.5%以上	97.3%	達成	電話対応時やホームページ、メルマガ等各種広報の際に、郵送による手続きを積極的に案内し目標を達成した。
社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	対前年度以上 (0.326%)	0.418%	達成	ベテラン(高スキル)の点検員を中心に、高額査定につながるレセプト点検の実施を進めたことで、前年度を大きく上回る結果となった。
協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	対前年度以上 (4,507円)	8,171円	達成	ベテラン(高スキル)の点検員を中心に、高額査定につながるレセプト点検の実施を進めたことで、前年度を大きく上回る結果となった。
柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上での施術の申請の割合	対前年度以下 (1.04%)	0.60%	達成	接骨院・整骨院のかかり方チラシを事業所へ配布する等積極的な広報を実施した。また、請求内容に疑義がある施術所に対する警告文書の送付や多部位・頻回受診者に対する照会文書の送付を確実に実施したことにより受診の適正化が図られ目標を達成した。
日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	対前年度以上 (90.59%)	83.00%	未達成	電子申請にかかる保険証回収区分の取扱いが変更されたことや、テレワークの実施等、勤務形態の変更による事業所での回収事務への影響があったことから、目標達成には至らなかった。
返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率	対前年度以上 (54.14%)	49.81%	未達成	事業計画等により各種催告、法的手続き等による債権回収に努めたが、目標達成には至らなかった。
被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率	92.7%以上	87.1%	未達成	未提出事業への勧奨を実施したが、目標達成には至らなかった。

# (1) 令和3年度のKPIと達成状況②

## ②戦略的保険者機能関係

青:達成 赤:未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和3年度実績		総括
		神奈川支部	KPI達成状況	
<b>2. 戦略的保険者機能関係</b>				
生活習慣病予防健診実施率	62.5%以上	56.5%	未達成	新型コロナウイルス感染症対策として加入者が健診を控える傾向が継続している中で令和3年度特定健診全体の実施件数は令和元年度実施件数を上回ったが、目標には届かなかった。 事業者健診結果データ取得については、事業所の理解不足がなかなか解消されないこともあり、目標未達成。 また、被扶養者の特定健診については、市町村が行うがん検診との連携が進んでいないこともあり、目標達成には至らなかった。
事業者健診データ取得率	5.8%以上	4.0%	未達成	
被扶養者の特定健康診査受診率	26.2%以上	24.7%	未達成	
被保険者の特定保健指導の実施率	18.2%以上	9.5%	未達成	新型コロナウイルス禍により対面による特定保健指導の中止を余儀なくされたことや、支部の保健師・管理栄養士が前年度より減少したことなどから、特定保健指導の実施率は目標未達成に終わった。
被扶養者の特定保健指導の実施率	25.1%以上	16.5%	未達成	
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	11.8%以上	12.2%	達成	未治療者に対する受診勧奨については、委託会社による電話勧奨等や協会の保健師・管理栄養士による受診勧奨を進めた結果、目標を達成した。
健康宣言事業所数	700事業所以上	723事業所	達成	パートナー企業(4社)との覚書締結により勧奨体制を強化したほか、積極的な広報を実施したことにより、目標を達成した。
全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	47.3%以上	52.5%	達成	勧奨計画に基づき着実に勧奨を実施(事業所の規模に応じて1~2回勧奨)したことや、案内文書および回答登録様式の大幅な見直しを行ったことにより、目標を達成した。
ジェネリック医薬品使用割合	79.7%以上	80.0% (2月末現在)	未確定 (評価:3月診療分)	ジェネリック医薬品の供給不足の影響等によって、伸び率が抑制されているものの、県薬剤師会との連携によるジェネリック医薬品希望シールの配布や県と連携した医療機関への訪問を行ったこともあり、目標値前後で推移している。
効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施	意見発信の実施	実施あり: 1回	達成	県提供データ等をもとに地域医療介護確保基金(医療分)執行額の地域シェアと既存病床数の地域シェアを比較し、整備が遅れている地域への執行額を増やすべきとの意見を発信した。
一般競争入札に占める一者応札案件の割合	20.0%以下	0%	達成	調達案件について業者への周知を行ったほか、十分な公告期間を確保するよう努めたことにより目標を達成。

## (2) 令和4年度のKPIと達成状況①

### ① 基盤的保険者機能関係

青: 達成 赤: 未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和4年度実績	前年度実績	KPI達成に向けた主な取り組み
<b>1. 基盤的保険者機能関係</b>				
サービススタンダードの達成状況	100%	100% (R4.6月末現在)	100% (R4.3月現在)	新型コロナに関する傷病手当金の申請書の増加に対し、人員をシフトし対応。
現金給付等の申請に係る郵送化率	97.3%以上	97.1% (R4.6月末現在)	97.3% (R4.3月現在)	電話対応時や各種広報の際に、郵送による手続きを積極的に案内。
社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	対前年度以上 (0.418%)	0.367% (R4.5月末現在)	0.418% (R4.2月現在)	原審査段階での審査見落とし項目(特に低額のもの)について審査精度向上に向け連携を図る。 支部研修および勉強会等の実施による点検スキルの向上を図る。
協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	対前年度以上 (8,171円)	10,362円 (R4.5月末現在)	8,171円 (R4.2月現在)	高額レセプト(査定)を意識した点検の推進。 他支部事例を参照するなど高額レセプトを中心に再審査請求し、支部研修や点検員間でのOJTを行いスキルアップを図る。
柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上施術の申請の割合	対前年度以下 (0.60%)	0.57% (R4.5月末現在)	0.60% (R4.3月現在)	多部位・頻回受診者に対する文書照会を実施。 請求内容に疑義がある施術所に対し警告文書を送付。
日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	対前年度以上 (83.00%)	84.39% (R4.5月末現在)	83.00% (R4.3月現在)	資格喪失処理後、10営業日後の保険証返納文書催告を徹底。 回収不能届に電話番号の記載のある方に対し電話にて返納催告を実施。 事業所あてに周知文書を送付。
返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率	対前年度以上 (49.81%)	12.87% (R4.5月末現在)	49.81% (R4.3月現在)	定期的な催告の実施と弁護士名による催告文書の送付。 保険者間調整の積極的な実施に向け、周知文書の送付を徹底。
被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率	93.4%以上	-	87.1% (R4.3月現在)	10月上旬より事業所へ確認書の提出について案内予定。

## (2) 令和4年度のKPIと達成状況②

### ②戦略的保険者機能関係

青:達成 赤:未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和4年度実績	前年度実績	KPI達成に向けた主な取り組み
<b>2. 戦略的保険者機能関係</b>				
生活習慣病予防健診実施率	65.9%以上	2.5% (R4.6月末現在)	56.5% (R4.3月現在)	新規適用事業所に対する生活習慣病予防健診の案内および電話勧奨の実施。 生活習慣病予防健診を利用していない被保険者に対する、集団健診(健診機関主催)の案内の実施。
事業者健診データ取得率	5.8%以上	1.3% (R4.6月末現在)	4.0% (R4.3月現在)	外部委託機関を活用し、事業主に対する文書および電話による勧奨を実施。
被扶養者の特定健康診査受診率	26.2%以上	1.9% (R4.6月末現在)	24.7% (R4.3月現在)	新規加入被扶養者(一般・任意継続加入者)に対する受診勧奨の実施。
被保険者の特定保健指導の実施率	25.2%以上	20.2% (R4.6月末現在)	9.5% (R4.3月現在)	健診実施当日に保健指導ができる実施機関を確保し、初回分割実施などによる保健指導の利用拡大を推進。 民間委託機関およびICTを活用し特定保健指導の周知と利用拡大を図る。
被扶養者の特定保健指導の実施率	25.1%以上	— (R4.6月末現在)	16.5% (R4.3月現在)	特定健診当日に、初回面談(分割実施)を実施できる健診機関の拡大を図る。
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.4%以上	13.5% (R4.6月末現在)	12.2% (R4.3月現在)	民間委託機関による電話勧奨等による受診勧奨の実施。
健康宣言事業所数	960事業所以上	764事業所 (R4.5月末現在)	723事業所 (R4.3月現在)	年間勧奨計画に基づく、選定事業所への文書勧奨および架電の継続実施。 健康経営パートナー企業との連携強化(勧奨ツール作成、セミナー講演等)
全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	52.0%以上	54.2% (R4.4月末現在)	52.5% (R4.3月現在)	年間勧奨計画に基づく、事業所規模別の勧奨文書の発送。
ジェネリック医薬品使用割合	80.0%以上	(R4年度分未集計)	80.0% (R4.2月診療分)	各種媒体を活用した利用促進広報の実施。
効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施	意見発信の実施	0回 (R4.5月末現在)	実施あり:1回 (R4.3月現在)	各種会議における意見発信に向けた医療費、健診データ等の分析の実施。
一般競争入札に占める一者応札案件の割合	20.0%以下	14.3% (R4.5月末現在)	0% (R4.3月現在)	調達案件の業者への周知の徹底。 十分な公告期間の確保。 入札に参加しなかった業者へのアンケート調査の実施等。